

調査の概要

各都道府県並びに政令都市教育委員会、各都道府県私立学校担当箇所、所管する高等学校の海外修学旅行並びに修学旅行外の海外研修の実施状況について調査を依頼し、この度以下のとおりまとめた。

なお、海外修学旅行で東京都（公私立）、北海道・静岡県・愛知県（私立）の実施状況については本協会の独自調査によった。また、海外研修の実施状況は回答データを記載するとともに、一部本協会の独自調査によった。

- (1) 調査の期日 平成15年5月1日現在
- (2) 調査対象 各都道府県並びに政令都市教育委員会と各都道府県私立学校担当箇所
- (3) 調査事項 イ．平成14年度海外修学旅行の実施校数、参加生徒数、実施時期、日数、旅行費用、訪問国
ロ．平成14年度海外研修の実施校数、研修内容、研修先国名、参加生徒数、実施時期
ハ．国内航空機利用修学旅行の実施状況

調査の結果概要

1．平成14年度海外修学旅行の実施状況

874校（公立487校・私立387校）が実施し、165,225人の生徒が参加した。旅行件数は延べ1,025件（公立505件・私立520件）であった。

旅行先(件数)は、韓国が215件・生徒数31,955人で件数比は全体の21.0%、次いで中国の199件・同36,894人・同19.4%、オセアニア191件・同33,474人・同18.6%、北アメリカ165件・同27,299人・16.1%、東南アジア160件・同23,328人・同15.6%、ヨーロッパ74件・同9,735人・7.2%であった。

(1) 公立高等学校

487校が実施し参加生徒数は79,045人であった。平成13年度(206校・30,990人)に比べ281校・48,055人の増加となっている。平成13年度は、米国同時多発テロ事件の発生により旅行の中止若しくは国内へ旅行先を変更した学校が多く、ようやくテロ事件以前の実施状況(平成12年度450校・75,730人)に戻った。

旅行先(件数)は、韓国(149件・生徒数20,764人、件数比29.5%)、中国(125件・同22,309人、同24.8%)、東南アジア(112件・同18,028人、同22.2%)が多い。東南アジアではシンガポール・マレーシア二国を旅行先とした件

数が50%、シンガポールのみと合わせると80%以上をこれら二国で占めている。次いでオセアニア(51件・同9,135人、同10.1%)が多い。

(2) 私立高等学校

387校が実施し参加生徒数は86,210人であった。

旅行先(件数)は、オセアニア(140件・生徒数24,339人、件数比26.9%)が最も多く、中でもオーストラリアが85%と圧倒的である。次いで北アメリカ(115件・同21,264人、同24.7%)、中国(74件・同14,585人、同14.2%)、韓国(66件・同11,191人、同12.7%)、ヨーロッパ(65件・同8,360人、同12.5%)が多い。

(3) 公立中学校の状況

一部県において、中学校での海外修学旅行の実施が見うけられ、参考資料として掲載した。

2. 平成14年度海外研修の実施状況

学校が主催する語学研修、ホームステイ、教科の特性を生かした実習・研修、姉妹校交流等をまとめた。地方自治体やその他団体が主催する海外研修は含まない。

なお、各県教育委員会、各県私立学校所管部署からのデータを記載し、一部本協会独自の調査データを加えた。(東京都の公私立の研修状況は掴みかねた)

研修内容の区分は、本協会独自の仕訳によった。

826校(公立458校、私立368校)が実施し、参加生徒数は23,510人であった。研修延べ件数は、1,049件(公立514件、私立535件)で、3ヶ月未満の海外研修がほとんどであった。

研修先国はオセアニアが公立252件(構成比49%)、私立244件(同45.6%)と半数近くを占め、中でもオーストラリアが圧倒的に多い。次いでアメリカ・カナダの北アメリカ、そしてヨーロッパが多い。

研修内容は、ホームステイ・語学研修が非常に多く、公立では全件数の56%、私立で68%となっている。実施件数・人数は少ないものの砂漠緑化、植林、難民救済といったボランティア研修も見られる。

(1) 公立高等学校

458校(514件)が実施し参加生徒数は10,646人であった。

研修先国はオセアニアが49%と最も多く、252件の実施を数える。次いでアメリカ本土・カナダを中心とした北アメリカ23.0%(118件)、ヨーロッパ8.9%(46件)が多い。

研修内容は、ホームステイ・語学研修が55.8%と半数以上を占めている。次いで国

際交流・国際理解が16.1%、学校間交流9.5%が多い。

(2) 私立高等学校

368校(535件)が実施し、参加生徒数は12,864人であった。その内、3ヶ月以上の長期海外研修は15校(24件)で299人であった。

研修先国は、オセアニアが45.6%(244件)と最も多く、北アメリカの28.0%(150件)、ヨーロッパ14.8%(79件)となっている。公立と比べ、アメリカ・ヨーロッパの比率が高い。

研修内容は、ホームステイ・語学研修が68.0%と圧倒的に多い。その他長期・短期の留学が6.5%、学校間交流3.7%となっている。学校間交流は海外への修学旅行で実施されていることや、ホームステイ・語学研修先が姉妹校や友好協力校であることにより比率の低さが現れているものと推測される。

3. 平成15年度修学旅行実施基準の概要

ア. 海外修学旅行の許可状況

長野県、名古屋市が許可、川崎市では試行となり、44都道府県12政令指定都市が海外を許可及び試行している。未許可は、茨城・栃木・埼玉の3県と横浜市となっている。

イ. 旅行実施基準

愛媛県で、県立中学校の基準が新しく追加された。